九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

保城広至著『歴史から理論を創造する方法 : 社会科学と歴史学を統合する』勁草書房、二〇一五年、viii＋一八二頁/川崎剛著『社会科学としての日本外交研究 : 理論と歴史の統合をめざして』ミネルヴァ書房、二〇一五年、vii＋三五三＋六頁

大賀, 哲
九州大学大学院法学研究院 : 准教授

https://doi.org/10.15017/1832052

出版情報：政治研究. 63, pp.127-139, 2016-03-31. 九州大学法学部政治研究室
バージョン：
権利関係：

書評

保城広至著『歴史から理論を創造する方法―社会科学と歴史学を統合する―』勁草書房、二〇一五年、viii＋一八二頁

川﨑剛著『社会科学としての日本外交研究―理論と歴史の統合をめざして―』ミネルヴァ書房、二〇一五年、vii＋三五三＋六頁

大賀　哲

一　はじめに

理論研究と歴史研究の知見を統合させることは可能か。国際政治学の研究において避けては通れない問いである。国際政治学の知見を体系化する理論研究と、同じくそれを実証する歴史研究は本来不可分の関係にある。一九世紀後半から萌芽的な研究が始まり戦間期に制度的な輪郭が形づくられていく国際政治学は、古典的な外交史研究を出発点とし、第二次大戦後のアメリカで科学的方法論を駆使して急速に発展してきた。多様なアプローチを包摂しながら形成された国際政治学において、理論研究と歴史研究を統合しようとする試みが幾度となく繰り返されてきたのは周知のことである。(1)

しかし、こうした試みが成功しているとは言い難い。アプローチ間の差異があまりにも大きいからである。「アメリカの社会科学（An American Social Science）」(2)と揶揄されるように、国際政治学はアメリカの政治科学（Political Science）の影響圏で発展してきたという側面が強い。他方、イギリスでは歴史的・思想的アプローチを活かしてアメリカとは異なった国際政治学が構想されてきた。また日本の国際政治学は日本外交史研究の強い磁場の中で独自の発展を遂げてきたことは言うまでもない。(3)すなわち、国際政治学の多様なアプローチを統合させようとする試みは繰り返し提起され、その最たるものが理論研究と歴史研究の統合なのであるが、このようにアプローチを統合させることは容易ではない。それは論争ではなく、単なる分業、「棲み分け」の類に過ぎなかったという辛辣な見解もある。(4)

研究動向は更新され、概念や方法論は新しくなっても依然として理論研究と歴史研究の間には大きな溝がある。その意味では、両者の断絶と統合は旧くて新しい問題である。本稿の対象とする二著作が「社会科学と歴史学を統合する」、「理論と歴史の統合をめざして」など「統合」という副題を付し

ていることは決して偶然ではない。このことは、一方で理論研究と歴史研究の統合が志向され、他方で両者の棲み分けがなされ、依然として研究上の温度差が解消されてはいないことを示唆している。

そこで、理論研究と歴史研究の統合を企図する二著作を検討し、その可能性と限界を考察することが本稿のねらいである。近しい問題意識から執筆されているため、両著作には少なくない共通点がある。詳細は本論に譲るが、簡単に両者の議論の焦点を確認しておこう。

第一に、両者ともにリアリズムやリベラリズムといった国際システム全体の説明を試みるグランド・セオリーではなく、特定の地域、時期、イシューに限定を付した「中範囲理論」に着目している。一般化不可能な単一事例研究でもなく、射程の広すぎるグランド・セオリーでもなく、比較的レンジの狭い複数事例研究において、理論研究と歴史研究の統合が試みられているのである。第二に、両著作が専ら想定しているのは歴史研究と質的な事例研究（を用いた理論構築）の統合であり、量的研究との統合は想定されていない。第三に、構成主義をはじめとする第三論争以降のポスト実証主義の文脈（批判理論、ポスト構造主義、ポストモダニズム、フェミニズムなど）についての言及は限定的である。構成主義ではなく因果的推論を志向する実証主義理論がここでは想定されているのである。その必然の帰結として第四に、両著作共に検討しているのは因果的推論を基礎とする説明理論の統合であり、規範理論は想定されていない。

こうした特徴をまとめたものが下図である（●は歴史研究を、○は理論研究を意味している）。射程の広い理論研究のなかで、両著作は理論

		グランド・セオリー	中範囲理論	個別事例研究
因果アプローチ	歴史研究			●
	理論研究（質的研究）	○	○	○
	理論研究（量的研究）	○	○	○
構成アプローチ	理論研究（ポスト実証主義）	○	○	○
規範アプローチ	理論研究（規範理論研究）	○	○	○

研究全般と歴史研究の統合を企図しているのではなく、比較的レンジの狭い研究で、歴史研究と親和性の高い質的研究を媒介とした理論研究を対象とし、その上で因果関係の説明を焦点化しているのである。次に具体的に両著作の内容を検討していこう。

二　理論研究における歴史研究―『歴史から理論を創造する方法』

まず保城の『歴史から理論を創造する方法』から検討していこう。本書の目的は、どのようにすれば理論研究と歴史研究の研究成果を活かすことができるのか、またそれはいかなる方法論によって可能であるのかという点に存している。[5]

序章では、歴史研究と理論研究の研究動向、論争状況を俯瞰している。本書の主眼は、歴史研究の研究成果をいかにして理論研究（理論構築）に活かすことができるのかという点にある。本書は専ら歴史研究者が一次史料を利用し、理論研究者が歴史研究者の先行研究（すなわち二次資料）を用いて、理論構築を行うということを想定しているからである。[6]また、これは本書の下敷きとなった著者の『レヴァイアサン』論文[7]から通底する問題意識であるが、歴史学者の先行研究が（事実に誤りがある等の理由で）反証された場合に、当該先行研究に依拠していた理論研究も同時に崩壊することになるため、[8]どのような研究設計で歴史研究を活用すれば妥当性の高い理論研究を構築することができるのかという点に本書の問題関心がある。

この問題意識の下、各章で方法論上の議論を展開している。第一章ではイシュー、時間、空間を限定する「中範囲の理論」を提唱している。保城は社会学者マートン（Robert King Merton）や歴史学者ギャディス（John Lewis Gaddis）に依拠しながら、中範囲の理論を社会的な行動からかけ離れた一般理論と、詳細ではあるが一般化不可能な個別記述との中間に位置するものとして定義している。[9]従来の歴史研究（単一事例研究）のように狭すぎず、通常の国際政治学理論の研究のように広すぎない研究（国際システム全体ではなく国家や時期、イシューを特定した研究）が想定されている。

第二章では「説明」とは如何なる行為であるかを論じている。とくに因果説、統合説、記述説の三説を取り上げ、第一の因果説と第三の記述説の架橋をはかっている。ここでは、「なぜ」を明らかにする因果アプローチと「なにが」「どのように」を示す構成アプローチを区別し、構成主義の議論や「説明」と「理解」の差異についても触れている。しかし、本章

の主眼は因果アプローチにおける歴史学的方法論と事例研究との統合であって、構成主義との架橋は想定されてはいない。あくまでも質的な因果的推論の架橋―因果説にあたる質的研究と記述説にあたる歴史研究との架橋―を目指しているのである。

第三章では、帰納法と演繹法を超える方法論としてアブダクションを提唱している。帰納法では理論的一般化に限界があり、演繹法では仮説とする前提の正しさを演繹法自体のロジックから導くことができない。アブダクションは帰納法と演繹法を超克する方法で、逸脱事例や変則的な事実から可変的な仮説を構築し、それを検証することを含意している。可変的な仮説とは、検証過程で根拠不足や論理破綻といった理由で放棄される可能性はあるが、考察途上で仮の説として検討を行う「作業仮説」という意味である。

第四章では、具体的な事例の検証方法として「事例全枚挙」を提起している。単一事例を他の類例にまで一般化して理論構築を行うことはできない。そこで保城はジョージ（Alexander George）らの「構造化、焦点化された比較の方法」に着目し、該当事例の無作為抽出ではなく、事例全枚挙（通史分析）を提唱する。すなわち、イシュー、時間、空間を限定した上で、該当事例をすべて検討するのである。事例全枚挙によって、帰納的飛躍（既知の事例から未知の事例への一般化の限界）や事例選択のバイアスを避け、また複数事例における変数の影響をある程度コントロールすることができるという。

しかし、この方法は少なくとも次の二つの問題に直面する―もっとも限定的ながら、これらの点についての応答も本書は用意している。第一は、イシュー、時間、空間を限定した上で、該当事例を特定することがどこまで可能かという問題である。見落とされていた事実が後から明らかになる場合など、研究対象の限定化が困難な場合もある。保城は、範囲条件を慎重に定める必要があるとしながらも、未知の事例が研究過程で加わったとしても、それはアブダクションによって補正可能という立場をとっている。

第二は、事例が独立変数（原因）によってではなく、従属変数（結果）によって選択されてしまうという問題がある。[10] アブダクションは結果によって事例を選択するため、必然的に従属変数から事例を選択することになる。保城は、『社会科学のリサーチ・デザイン』は計量分析における選択バイアスを想定しており、事例内で分厚い記述を行うのであれば従属変数から事例選択をしても問題はないと考えている。同時に、従属変数に偏差が見られる（結果が異なる）事例を抽出し、

再び事例内分析を行う方法を提起している。

第五章では過程追跡の方法について論じている。ここで保城は、理論検証を目的とした過程追跡を行うべきではないとしている。[11] なぜならば、そうした研究設計は「プロクルーステースの寝台」の問題―自己の理論仮説に都合の良い一次史料ないし二次文献のみを恣意的に選択すること―へと帰結するからである。そこで保城は「過程構築」を提起する。この方法は、ある現象の発端からアクターを特定し、どのような政策が選択されたのかを検証するものであり、事例ごとに従属変数と独立変数を記載した分割表を用いた複数事例の検討が想定されている。前章の問題点で挙げたように、保城は二段階の分析を提起している。第一段階は従属変数をもとにした事例の選択であり、第二段階は従属変数の異なる事例を選択した上での事例比較である。しかし、第五章の具体的な検証手順や保城自身の研究例[12]では、この第二段階のプロセスは反映されていない。

終章では、本書の意義を次の二点に要約している。第一に、理論研究者が歴史研究を利用する場合、自己の仮説に都合のよい研究だけを恣意的に選択してはならないことを強調している。アブダクションによって仮説を可変的なものにしておきながら、過程構築という手法を用いて事例検証を行うのはこのためである。第二に中範囲理論の構築を提唱することによって、単一事例の研究ではなく、限定された対象の事例全枚挙を提唱している。前述のように、具体的な検証手順に懸念はあるものの、方法論の提示として考えるならば、アブダクション→事例全枚挙→過程構築という手順には一定の有効性が認められる。

三　歴史研究における理論研究―『社会科学としての日本外交研究』

前節で検討したように保城は歴史研究を活かした理論構築の方法を論じている。対して川﨑は、既存の理論を用いた歴史研究への貢献に焦点をあてている。実際、川﨑は理論研究の成果を用いた歴史分析の方法と、歴史研究の成果を用いた理論研究のあり方という二点に言及しており、本書第Ⅱ部、第Ⅲ部がそれぞれ対応している。序章では理論と実証の対立という座標軸から分析をスタートさせ、両者の統合、すなわち「日本外交の経験を一般理論を使って説明する努力と並行して、日本外交の経験を通じて一般理論の発展をも追求すべきである」と述べている。[13] しかし、一般理論を使った日本外交の説明はともかくも、日本外交の経験を通じた一般理論の

発展については成功しているとは言い難く、実際の結論も前者に沿ったものとなっている（この点については後述する）。

簡単に本書の概要を示しておこう。本書は三部からなり、第Ⅰ部（第一～第二章）が分析枠組み、第Ⅱ部（第三～第五章）が国際政治理論を用いた日本外交の事例研究、第Ⅲ部（第六～第七章）が国際政治理論のための日本外交研究についての検討である。

第Ⅰ部では分析枠組みを整理している。第一章では理論的研究の要請について詳述している。それに拠れば、理論研究とは「個別的史実と一般的説明・理論との間の関係を社会科学方法論に基づいて明確にした研究」[14]であるという。また、検証可能な事例範囲かつ単純化された命題や仮説を持っていること、理論命題や仮説を構築するためには事例の数は多ければ多いほど良いということを理論の特徴として挙げている。理論構築の際に理論家は、社会現象の中から「小体系」を抽出し、その中で一般的性質を探っていこうとする傾向があるという。さらに第二章では質的分析の方法としてオペレーショナル・コード分析法、一致手続き法、過程追跡法、反実仮想法などの方法論を挙げている。これらの方法論が具体的に第Ⅱ部各章に対応している。

第Ⅱ部は具体的な事例検証である。第三章ではオペレーショナルコード分析法を用いて、初期ＡＲＦ外交における「政策思想体系」を検討している。オペレーショナルコード分析法とは、世界観や思想体系を示す要素を、スピーチや文書の中から抽出する方法である。本章では平和主義者、勢力均衡論者、外務省グループの三者の政策思想を分析し、それがそれぞれ批判理論、現実主義、ネオリベラル制度論に依拠していることを論じている。

第四章ではポストクラシカル・リアリズムを用いて吉田ドクトリンの解明を試みている。ポストクラシカル・リアリズムとは、最低限の安全保障が満たされていれば、国家は安全保障政策よりも経済政策を優先させるという理論である。川﨑はここで一致手続き法、すなわちある理論が妥当するならば、このような政策に帰結するはずであるという仮説を立て、実際のデータとその仮説との一致度を判定するという方法をとっている。本章では、「中立政策を日本は選ぶか」「どの国と同盟を結ぶか」「最適な軍備は何か」という三つの検証を行い、いずれも現実の結果とポストクラシカル・リアリズムの理論仮説が一致していると結論づけている。

第五章では、「脅威の均衡」論を取り上げ、過程追跡法と反実仮想法を用いている。過程追跡法とは政策決定過程に焦点をあて仮説検証を試みる方法であり、反実仮想法とは事実に

反する仮の状況を想定し、仮想設定と史実を比較するという方法論である。二つの方法論を段階的に用いることで、脅威の均衡論の妥当性を論証している。本章では一九世紀から二〇世紀にかけて、一五の事例が抽出され、「脅威均衡」仮説の妥当性を検討している。日本外交に関連する事例としては、日英同盟、日独伊三国同盟、日米同盟などが選択されている。

第Ⅱ部の検討は理論的前提をもって事例検証を行っているので、仮説に都合のよい事実だけを恣意的に抽出している可能性がある。また、第三章の議論はオペレーショナルコードによる分析で、従属変数の異なる三つのアクターを対比しており、理論的示唆も得られているが、オペレーショナルコードの詳細が示されてないため、その詳細を評価することが難しい。第四章の分析もネオ・リアリズムとポストクラシカル・リアリズムにのみ焦点を絞り、問いを立てているので他の理論的可能性は排除されている。第五章は脅威均衡説の是非を論点としているが、たとえば構成主義的な視角で言えば、そもそも何を以て「脅威」を認識するのかという点は一意的に定められるものではないから、個々の事例を「脅威均衡」と同定しうるのかという点を客観的に評価することは難しい。そのため脅威源の特定や脅威均衡の評価などの検証に際して、他の理論的可能性を排除している恐れがある。

第Ⅲ部では国際政治理論研究に資する日本外交研究のあり方を提起している。第六章では現実主義と構成主義の論争に着眼している。冷戦の終結と、冷戦期日本における安全保障政策という二つの事例を設定し、現実主義と構成主義のいずれの妥当性が高いのかを検証している。第七章では「防衛計画の大綱」を事例として、勢力均衡論と国内規範説の妥当性を比較している。

第Ⅲ部は現実主義と構成主義の論争を事例として取り上げたものではあるが、因果関係の説明を趣旨とする以上は、現実主義に有利な事実だけが抽出される危険性は否めない。そもそも構成主義は規範やアイデンティティの形成を内在的に同定するものであって、（論者によって違いはあるが）必ずしも因果関係の解明を目的としたものではない。但し、事例選択のバイアスに多少目を瞑り、理論をいかに事例研究に活かすことができるのかを検討する試みとして評価することはできる。

研究設計として考えれば、第Ⅲ部の結論は現実主義と構成主義の仮説のいずれに妥当性があるのかを防衛計画大綱という事例において検討したものであり、国際政治理論研究に資するような日本外交研究とはなっていない（仮に理論研究に資するような日本外交研究のあり方を提起するのであれば、

理論研究のレベルでは明らかではなかった点などが、事例検証で明らかとなること、またはそれによって新たな概念や含意が提起されるといったものでなければならないが、そのような結論は導かれていない)。第Ⅲ部の議論について川崎は終章で、ネオクラシカル・リアリズムの可能性と意義に期待を寄せている。ネオクラシカル・リアリズムとは、国家は長期的にはネオリアリズムが主張するようにバランシングを志向するが、短期的には国際環境の誤認や政治的基盤の脆弱性などの国内要因に左右されると考える理論である。川崎は、ネオクラシカル・リアリズムは「異例な事例に着目する研究」が多いことから、(ネオリアリズムの)理論仮説に合致しない逸脱事例を選んで分析することで、理論研究に対して歴史研究が貢献しうる可能性を示唆している。[15] 無論こうした指摘は一般論としては正しいが、具体的には個々の事例において変数を統制した上で検討を重ねなければ確定的なことは言いえず、本書の指摘は示唆に止まっている。

最後に終章では、本書の検討を俯瞰し、「日本外交の理論的研究」に適合しうるのは「一般的にいって現実主義や自由主義(リベラリズム)といったようなグランド・セオリーではなくて、ミドルレンジ・セオリー(middle-range theory/中規模理論とでも訳せるもの)である」と述べている。[16] つまり、保城と同様に、川崎もまた中範囲理論に着眼し、その上で理論研究を歴史検証に用いる「日本外交の理論研究」を提起している。他方、グランド・セオリーと中範囲理論の異同についても注意を払う必要があるだろう。リアリズムやリベラリズムのようなグランド・セオリーも突き詰めれば、勢力均衡や脅威均衡といった中範囲理論の集合であり、グランド・セオリーと中範囲理論はどのように分けられるのかといった点について検討が必要である。

四　考察

主として保城は歴史研究を活かした理論研究を志向しており、川崎は理論研究を活かした歴史研究を志向している。また両者ともに、「理論」を限定的に解釈して、中範囲の理論で且つ因果関係の「説明」に焦点をあてている。

一方で、理論的与件をもって事例にアクセスしてはならないという保城の提言には妥当性がある。理論的与件をもって事例にアクセスすれば、特定の事実や指標だけを拾ってしまう怖れがあるからである。他方で、アブダクションを採用する以上は、従属変数をもとに事例選択を行うことになってしまうため、従属変数による事例選択でアブダクションを行い、

その過程の中で独立変数によって他の関連事例を抽出するという二段階作業が欠かせないように思う。すなわち、①従属変数による事例選択、②アブダクションによる可変的な仮説提示、③独立変数を用いた関連事例の抽出、④事例の特性に応じて①〜③の作業の反復することが必要である。川﨑の議論は事例選択のバイアスが否めないが、前田が論じているように事例研究の「発見」的作用という位相から、理論を適用した事例の検討として評価することも可能である。[17] このことは、事例研究においては仮説の検証よりも独立変数の「発見」にこそ重点があるという命題を認めることになるが、特定の事例に着目して分厚い記述を行う事例志向型研究と、複数の事例において特定の事例に着目する変数志向型研究の差異に留意することが重要である。[18] また両者の研究ともに、理論研究が一次史料をくまなく検証することを想定しているのか、二次資料の効果的な活用方法を提唱しているのかは判然としない。理論研究の中でどの程度一次史料に依拠すべきか—その実行可能性も含めて—注意深い考察が必要であろう。

五　おわりに

本稿では、『歴史から理論を創造する方法』、『社会科学としての日本外交研究』の二著作を取り上げ、理論研究と歴史研究を統合する方法論について検討を行った。いずれも理論研究と歴史研究の統合を企図する野心的な研究であるが、事例選択の方法やデータの扱い方について更なる検討が必要であると考えられる。また、従来『社会科学のリサーチ・デザイン』の文脈で議論されている、事例志向型研究と変数志向型研究の異同にも注意が必要である。しかしながら、理論研究と歴史研究の棲み分けが進む日本の国際政治学界において、理論研究と歴史研究の統合を企図する試みはそれ自体重要な意義を有しており、論争を喚起する示唆に富んだ著作であると言えよう。

注

（1）代表的なものとしてColin Elman and Miriam Fendius Elman, eds. *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations*, (Boston: MIT Press, 2001)（渡辺昭夫監訳『国際関係研究へのアプローチ—歴史学と政治学の対話』東京大学出版会、二〇〇三年）。但し、対話というよりは互いの差異を確認しあう段階に止まっている。また筆者自身も理論研究と歴史研究の統合を志向する論文を書いたことがある。大賀哲「日本外交史における境界の政治学

―排日移民法とナショナル・アイデンティティ」『国際政治』第一四〇号、二〇〇五年、三五―五六頁、大賀哲「国際関係論と歴史社会学―ポスト国際関係史を求めて」『社会科学研究』第五七巻第三・四合併号、二〇〇六年、三七―五六頁

(2) Stanley Hoffmann, "An American Social Science: International Relations," *Daedalus*, Volume 1, 1977, pp. 41-60.

(3) 酒井哲哉「近代日本外交史」日本国際政治学会編『日本の国際政治学四―歴史の中の国際政治』有斐閣、二〇〇九年、一八九頁。

(4) 田中明彦「日本の国際政治学―『棲み分け』を超えて」日本国際政治学会編『日本の国際政治学一―学としての国際政治』有斐閣、二〇〇九年、一三―一四頁。

(5) 『歴史から理論を創造する方法』、i頁。

(6) 例えば同右書、一九頁、図0-8参照。

(7) 保城広至「(学界展望論文) 国際関係論における歴史分析の理論化―外交史アプローチによる両者統合への方法論的試み」『レヴァイアサン』第四七号、二〇一〇年、一二九―一四五頁。

(8) 『歴史から理論を創造する方法』、二二頁。

(9) 同右書、三五―六頁。

(10) 周知のように『社会科学のリサーチ・デザイン』では、従属変数(結果)によって事例選択を行う場合、従属変数に偏差が現れないことから、そうした研究設計を否定している。Gary King, Robert Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, (Princeton: Princeton University Press, 1994), p. 129. (真渕勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン―定性的研究における科学的推論』勁草書房、二〇〇四年、一五五頁)

(11) 『歴史から理論を創造する方法』、一二九頁。

(12) 保城広至『アジア地域主義外交の行方―一九五二―一九六六』木鐸社、二〇〇八年。

(13) 『社会科学としての日本外交研究』、三頁。

(14) 同右書、一六頁。

(15) 同右書、二六八―二六九頁。

(16) 同右書、二六八頁。

(17) 前田健太郎「事例研究の発見的作用」『法学会雑誌』第五四巻第一号、二〇一三年、四四九―四七三頁。

(18) 事例志向型研究と変数志向型研究の異同については Charles Ragin, "Turning the Tables: How Case-Oriented Research Challenges Variable-Oriented Research," Henry Brady and David Collier (eds.) *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*, (Lanham: Rowman and Littlefield Publishers, 2004), pp. 123-138. (泉川泰博・宮川明聡訳「事例志向型研究からの五つの挑戦―変数志向型研究はどう応えるか」『社会科学の方法論争―多様な分析道具と共通の基準』勁草書房、二〇〇八年、一三七―一五五頁)